

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 5/1 No.2177
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年
安藤証券 ANDO SECURITIES

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

関西ペイント 4613
◇総合塗料メーカー

島津製作所 7701
◇分析・計測機器の大手メーカー

日本プロロジスリート投資法人 3283
◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2024年3月の現状判断DI、2ヶ月ぶりに悪化

内閣府が発表した2024年3月の景気ウォッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断DI(季節調整値)は、前月比1.5ポイント低下の49.8と2ヶ月ぶりに悪化した。物価高や天候不順などの影響があったとみられる。

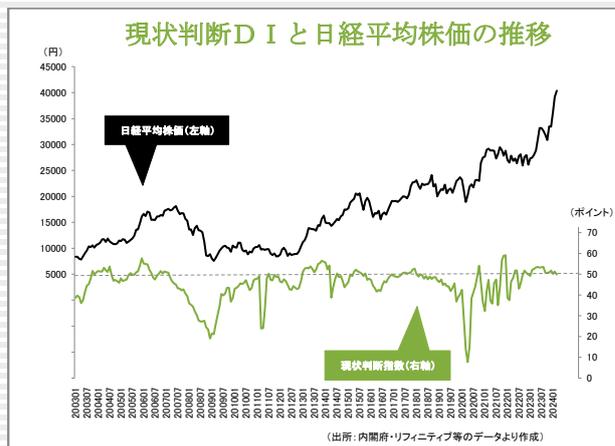
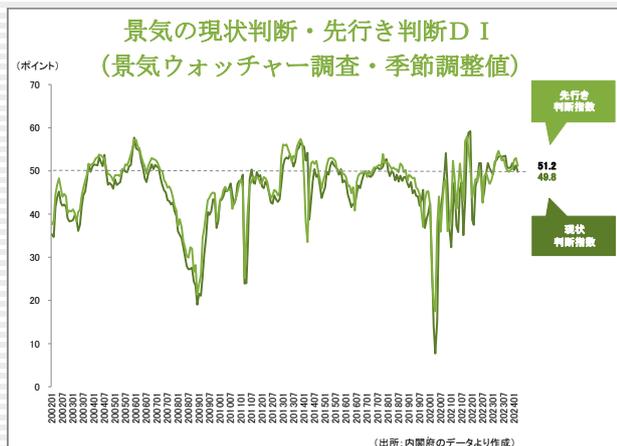
現状判断DIを構成する3項目では、家計動向関連DIは、飲食関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業等が低下したことから低下した。一方、雇用関連DIについては、上昇した。

2~3ヶ月先を占う先行き判断DI(季節調整値)は、前月比1.8ポイント低下の51.2だった。悪化は

5ヶ月ぶりで、家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIのすべてが低下した。

内閣府は景気の実況の基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる」で据え置き、先行きについては、「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とした。

現状判断DIは景気の転換点を早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



焦

点

東証J-REIT市場 分配利回りランキング(上位30)

2024年4月17日基準 リフィニティブ情報による

コード	銘柄名	分配利回り(%)	PER(倍)	4月17日終値(円)	時価総額(億円)
8975	いちごオフィスリート投資法人	7.93	12.84	80,500	1,218
3476	投資法人みらい	5.53	17.54	45,550	869
8958	グローバル・ワン不動産投資法人	5.44	17.19	106,800	1,092
3488	ザイマックス・リート投資法人	5.37	18.65	119,900	299
2989	東海道リート投資法人	5.29	18.81	125,900	351
8956	NTT都市開発リート投資法人	5.29	17.03	122,100	1,810
3492	タカラレーベン不動産投資法人	5.26	18.85	101,500	793
2971	エスコンジャパンリート投資法人	5.20	19.41	125,500	442
2972	サンケイリアルエステート投資法人	5.19	19.38	89,900	420
3468	スターアジア不動産投資法人	5.15	19.50	60,800	1,442
3463	いちごホテルリート投資法人	5.14	19.49	113,200	371
3290	Oneリート投資法人	5.13	19.47	263,100	706
3249	産業ファンド投資法人	5.13	18.83	131,000	3,322
3451	トーセイ・リート投資法人	5.12	19.50	144,300	543
3279	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.96	18.46	398,500	3,218
3296	日本リート投資法人	4.95	20.10	346,500	1,559
3234	森ヒルズリート投資法人	4.94	20.29	134,600	2,579
3292	イオンリート投資法人	4.92	20.67	136,600	2,901
8979	スターツプロシード投資法人	4.91	22.64	211,100	596
8972	KDX不動産投資法人	4.90	19.29	156,600	6,488
3470	マリモ地方創生リート投資法人	4.89	20.25	130,400	309
8953	日本都市ファンド投資法人	4.88	20.39	93,400	6,528
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.81	20.68	108,200	908
8964	フロンティア不動産投資法人	4.78	20.82	456,000	2,467
8976	大和証券オフィス投資法人	4.77	20.47	569,000	2,721
8954	オリックス不動産投資法人	4.73	23.95	165,300	4,562
8957	東急リアル・エステート投資法人	4.73	18.00	159,600	1,560
3295	ヒューリックリート投資法人	4.64	21.68	149,800	2,157
3309	積水ハウス・リート投資法人	4.62	25.49	81,700	3,580
8966	平和不動産リート投資法人	4.60	21.09	140,700	1,618

分配利回り：年間分配を投資口価格で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます(実績値から算出)。

PER(株価収益率)：時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

関西ペイント 4613



- 発行済株式数 210,421千株
- 株価(2024/4/17) 2,030.0円
- E P S 282.12円
- P E R (連) 7.2倍
- 高値(2024/1/11) 2,645.5円
- 安値(2024/4/17) 2,027.5円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	419,190	30,096	37,611	26,525	103.23	30.00
23/3	509,070	32,077	40,216	25,195	104.61	30.00
24/3予	560,000	50,000	55,000	64,000	282.12	38.00

◇総合塗料メーカー

同社は自動車や工業、船舶・防食、建築など、全ての事業分野をカバーする総合塗料メーカーである。主な強みとして3つあり、一つ目は技術開発力で、自動車用塗料を中心に同社技術力は世界トップレベル。具体的には樹脂、色彩、分散の3つの技術力が同社の強みとなっている。二つ目はサポート力で、BtoBに強く、多くのラインで磨かれたラインサポート力は唯一無二である。三つ目はグローバル供給力で、特定地域に依存しないグローバル展開を進め、海外売上高比率は70%(2022年度実績、インド:25.0%、欧州:22.0%、アジア:13.4%、アフリカ:8.2%)を占める。

建築用塗料分野は、世界的には新興国を中心に需要が伸長する分野であり、高機能性塗料と環境配慮型塗料を軸に展開している。

防食用塗料分野については、超厚膜型エポキシ樹脂塗料のパイオニアで、電力設備の海水配管内に貝や藻が付着するのを防ぐ無公害型防汚塗料、高速道路の橋脚等を護る土木・コンクリート用塗料、落書き・貼紙防止塗料、火災発生時に発泡して延焼を防ぐ耐火塗料など、さまざまな塗料を開発している。

自動車補修用塗料分野においては、自動車補修塗装における3つの重要な要素である「プロダクト」「カラー」「トレーニング」を中心に、顧客の課題解決に貢献している。

工業用塗料分野では、建設機械をはじめ、農機、特装車、外装建材、金属製品、更には飲料缶の内面コート、金属建材や家電等に用いられるプレコートメタルなどに至るまで、幅広い分野の製品に使用される。

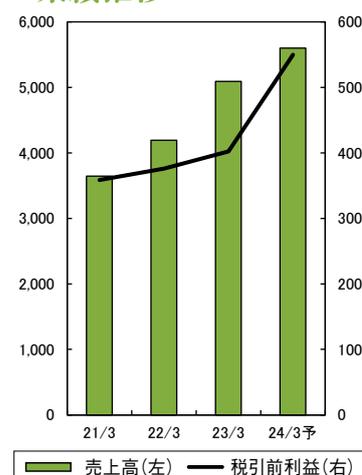
船舶用塗料分野に関しては、他社に先駆け、船底塗料である加水分水型錫フリー防汚塗料「タカタクオンタム」を開発し、欧州・米国・アジアをはじめ世界18ヶ国で特許を取得している。また、低VOC塗料、水溶性塗料、薬剤フリー防汚塗料などの環境に優しい製品も開発。

家庭用塗料分野では、水性塗料化の推進、消費者目線に立った機能的で使いやすい商品が開発されている。

新事業分野としては、これまでオプト・エレクトロニクス分野とバイオ分野への進出を果たしている。

自動車用塗料分野に関して、同社は日本およびインド・中国を含むアジアでは第1位、世界で第3位のポジションを有している。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

島津製作所 7701

- 発行済株式数 296,070千株
- 株価(2024/4/17) 4,213円
- P E R (連) 22.6倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
22/3	428,175	63,806	65,577	47,289	160.49	48.00
23/3	482,240	68,219	70,882	52,048	176.64	54.00
24/3予	510,000	73,000	74,000	55,000	186.62	58.00

◇分析・計測機器の大手メーカー

同社は京都に本社を置く分析・計測機器の大手メーカーで、計測機器と医用機器、産業機器、航空機器の4事業を展開している。幅広い製品を手掛け、多品種少量生産が特徴で、25の国・地域に海外拠点を設けて、グローバルに事業展開しており、海外売上比率は56%（2023年3月期）と売上の半分超を占める。

収益の柱である主力の計測機器事業においては、最先端の分析技術でヘルスケア、マテリアル、環境・エネルギーなど様々な分野での研究開発・品質管理に貢献している。主な製品として、液体クロマトグラフや質量分析システム、光分析装置、環境モニタリング装置などがある。

医用機器事業では、的確な診断を支援する医用機器を提供しており、主な製品は血管撮影システムやX線TVシステムなどである。

2025年度を最終年度とする新中期経営計画では、重点事業強化、メドテック事業の強化、海外事業の拡大、リカーリングビジネスの強化・拡大、新事業・将来事業の創出という5つの事業戦略を掲げ、業績目標として売上高5500億円、営業利益800億円、営業利益率14.5%、投下資本利益率（ROIC）11.0%以上、自己資本利益率（ROE）12.5%以上を目指す。

日本プロロジスリート投資法人 3283

- 発行済口数 2,838,900口
- 株価(2024/4/17) 265,000円
- P E R 30.9倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
23/11	30,598	13,557	12,278	12,278	4,325	5,085
24/5予	30,438	13,483	12,231	12,230	4,308	5,095
24/11予	30,860	13,401	12,149	12,148	4,279	5,092

◇物流施設特化型REIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループをスポンサーとする、物流施設特化型REITである。物流施設の中でも物流効率化に資する一定の規模や立地条件、機能性、安全性を備えたAクラス物流施設で構成する、クオリティの高いポートフォリオが特徴。2023年11月30日現在の保有物件は59件、取得総額9167億円で、地域別では関東エリアが59.3%、関西エリアが34.9%を占める。2024年5月期および2024年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が5095円、5092円となる見通しである。

トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国の金利上昇と株安や中東の地政学リスクへの懸念などを背景に、日経平均株価は下げた。投資家心理が悪化し、運用リスクを避ける動きが優勢となり、東証スタンダードTOP20も下落した。利食い売りに押されたとみられる三菱ロジスネクストや、2024年5月期第3四半期決算が増収増益となったものの、目先の材料出尽くしで売られたとみられる日本オラクル、前年と比べ気温が低く2024年3月度の既存店売上高が前年比2.8%減だったと発表したワークマン、上村工業、三谷商事、ユニバーサルエンターテインメント、ハーモニック・ドライブ・システムズ、セリア、沖縄セルラー電話など多くの銘柄が下落。半面、上昇したのは、2024年3月の既存店売上高が前年同月比9.6%増だったと発表した日本マクドナルドホールディングスと住信SBIネット銀行の2銘柄にとどまった。

主な指数	3/19終値	4/17終値	騰落率
日経平均株価	40,003.60	37,961.80	-5.1%
東証スタンダード市場TOP20	1,174.15	1,116.08	-4.9%



● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/19 終値	4/17 終値	騰落率 %	概算時価総額 4/17 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	6,870	6,930	0.9%	9,214	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	3,040	2,827	-7.0%	2,144	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
マイト・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	1,005	961	-4.4%	1,265	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	1,770	1,717	-3.0%	1,195	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	12,405	11,175	-9.9%	14,336	国内を拠点とした情報システム構築の為のソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,990	9,680	-11.9%	1,752	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,180	3,810	-8.9%	3,670	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,882	1,708	-9.2%	1,370	パチスロ大手
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,884	2,846	-1.3%	1,341	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,610	6,220	-5.9%	2,348	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,758	1,578	-10.2%	1,684	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	2,144	2,310	7.7%	3,483	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	928	883	-4.8%	1,709	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	5,450	5,340	-2.0%	2,325	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,125	3,940	-4.5%	3,225	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,293	2,197	-4.2%	2,071	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
三谷商事 8066	卸売	100	1,935	1,727	-10.7%	2,073	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	397.6	395.8	-0.5%	6,201	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	3,605	3,390	-6.0%	1,669	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

* 2023年10月31日実施の定期選定において、プレサンスコーポレーション(3254)と上村工業(4966)、三菱ロジスネクスト(7105)、住信SBIネット銀行(7163)の4銘柄を追加、ウエストホールディングス(1407)とアンビスホールディングス(7071)、イオン北海道(7512)の3銘柄を除外。2024年4月9日、大正製薬ホールディングス(4581)上場廃止。

ファイナンスメモ

2024年4月15日現在

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
1807	東 S	佐藤渡辺	2024/5/31	1 → 2
3791	東 S	IG ポート	2024/5/31	1 → 4
4198	東 S	テンダ	2024/5/31	1 → 3
8976	東 R	大和証券オフィス投資法人	2024/5/31	1 → 2
4013	東 G	勤次郎	2024/6/30	1 → 2
6361	東 P	荏原製作所	2024/6/30	1 → 5
7740	東 P	タムロン	2024/6/30	1 → 2
9260	東 P	西本Wisemettaホールディングス	2024/6/30	1 → 3
6323	東 P	ローツェ	2024/8/31	1 → 10
7485	名 P	岡谷鋼機	2024/8/31	1 → 2
8233	東 P	高島屋	2024/8/31	1 → 2

※東 P…「プライム市場」、東 S…「スタンダード市場」、東 G…「グロース市場」、名 P…「プレミアム市場」、東 R…「東証 REIT」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円以下の場合		約定代金の	1.216380%
50万円超……………100万円以下の場合		約定代金の	1.184370% + 159円
100万円超……………300万円以下の場合		約定代金の	0.896280% + 3,040円
300万円超……………500万円以下の場合		約定代金の	0.842930% + 4,640円
500万円超……………1,000万円以下の場合		約定代金の	0.704220% + 11,576円
1,000万円超……………3,000万円以下の場合		約定代金の	0.554840% + 26,514円
3,000万円超……………5,000万円以下の場合		約定代金の	0.277420% + 109,740円
5,000万円超……………1億円以下の場合		約定代金の	0.096030% + 200,435円
1億円超の場合		約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

設定・運用:カレラアセットマネジメント株式会社

中欧株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドは、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキアを中心に、それらの周辺諸国を含む金融商品取引所に上場している企業または同諸国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大 3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年 1.529%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。